

## 真の観光立国を目指して

執行役員

コンサルティング事業本部副本部長

立松博史



2015年のインバウンド（訪日外国人）旅客数は2000万人弱となり、「2020年までに2000万人」という政府目標が、前倒しで達成されるほどの勢いが続いている。インバウンドの消費額も11年の約1兆円から、15年には3.5兆円に急拡大しており、「観光立国」の実現に向けて着実に進展していると見る向きも多い。しかし観光立国が「観光産業を基幹産業の一つとして日本経済の成長を牽引するとともに、観光を軸に地方に新たな経済基盤を作る」ということであるとすれば、その真の目標実現には、まだまだ課題山積という状況ではないだろうか。観光立国を標榜するからには、観光産業が国民にとって魅力的な産業となり、そこにおいて良質な雇用を生み出していくことが必要なはずである。

ところが現状は、宿泊・飲食業の賃金水準は他産業と比較すると低く、また非正規雇用比率が75%程度であることも併せて考えると、観光産業分野で良質な雇用を生み出しているとは言い難い。このような状況では、観光産業セクターに優秀な人材と資本が集まり、新しいサービスや投資が継続的に行われることにはならない。政府の政策や関連事業者の取り組みも進展しているが、このように雇用や産業の面で観光立国を見れば、やるべきことは多く残されているように感じる。

日本国内の観光消費は、2013年に約23.6兆円とGDP比5%を超える水準であり、自動車、建設、金融、機械、電機などに次ぐ大きなウエートを占めている。この数年、インバウンド消費に注目が集まっているが、国内観光消費全体に占める割合は、15%にも満たない。基幹産業として観光産業を捉えるのであれば、国内需要

の維持・拡大にもっと注力すべきである。というのも、国内需要は、この5年間で6兆円ほど縮小しており、拡大するインバウンド消費だけでは、日本人の旅行消費の大幅な減少を補填するには至っていないからである。

国内需要縮小の主たる要因は、人口減少よりも、むしろ参加率の低下によるものである。国内宿泊旅行の実施率は毎年減少傾向にあり、現状は60%弱の水準となっている。これは、1年間で国民の半数程度が国内旅行を1回も実施しない割合である。中でも、20歳代から30歳代前半までの世代における実施率が低く、50%前後の水準にまで下がる。家族旅行をはじめとして、これからの旅行産業を長期間支えていくべきこれらの層の旅行経験が少ないと、旅行が習慣化されることは期待できず、将来的に市場はさらに縮小していく可能性が高い。観光立国実現のためには、こうした足元の若年層の需要を拡大させていくことも考えていかなければならない。

観光をさらに発展させていくためには、観光産業を基幹産業として捉え、その成長戦略を考える必要があるのではないだろうか。具体的には生産性を向上させ、従事者の賃金水準を向上させるとともに、良質な雇用を生み出していくことが必要である。ただし、旅館や飲食店などの業態では、中小・零細企業が大半を占めているため、単純に労働分配率を上げることは難しいであろう。むしろ、稼ぐ力を上げていくために、ブランド力の向上やプライシングの見直しなどについて、業界を挙げて取り組み、それを政策的に支援していかなければならない。

これまでの日本の観光政策は、インフラ投資

とプロモーションが中心であったが、これからは業界の生産性を向上させるための経営的アプローチが求められる。先進的な企業では、従業員の多能工化による経営効率の向上、綿密なレベニューマネジメントの導入、宿泊者へのダイレクトマーケティングなど、生産性の向上と付加価値の最大化のための取り組みを図っているところも多い。こうしたノウハウを共有化するとともに、経営効率を上げていくための具体的なプログラムが産業政策として必要であろう。

さらに、ここ数年のインバウンド旅客増は、中国をはじめとしたアジアの国々の中間所得層が中心となっている。しかし、今後は、世界中の富裕層を取り込むことを考えなければならない。富裕層旅客は、一人当たり消費額が高いため、業界の生産性を向上させる意味でも有効である。アジア、団体旅行、ゴールドルートといったマスのニーズに対応したものでなく、世界のハイエンド層が満足するような観光資源を整備することが必要である。食文化、歴史、自然など、日本が世界に誇れる資源を磨き込むと同時に、ワールドクラスのリゾート地を政策的な支援などによって整備する。超一流のリゾートが身近に整備されることで、日本国内の観光需要も喚起されることが期待できる。幼い頃から世界水準のリゾートに触れることで、目の肥えた消費者が増え、結果的に観光産業の高度化が図られていく。それにより、事業機会を求めた投資マネーを世界中から呼び込み、良質なストックを形成し、さらに需要が創造される。

こうした産業界発展のための好循環を作り上げていくことが、真の観光立国に向けて求められるのではないだろうか。（たてまつひろふみ）